



2022年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年6月13日

上場会社名 株式会社フィット 上場取引所 東
 コード番号 1436 URL https://www.fit-group.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴江 崇文
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 浅田 浩 (TEL) 03(6433)5560
 定時株主総会開催予定日 2022年7月28日 配当支払開始予定日 2022年7月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年7月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年4月期の連結業績(2021年5月1日~2022年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年4月期	7,186	20.0	478	82.9	486	76.1	282	77.3
2021年4月期	5,990	—	261	—	276	—	159	—

(注) 包括利益 2022年4月期 281百万円(77.1%) 2021年4月期 159百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年4月期	68.04	67.99	6.4	5.1	6.7
2021年4月期	37.90	37.86	3.7	3.4	4.4

(参考) 持分法投資損益 2022年4月期 △4百万円 2021年4月期 △1百万円

(注) 2021年4月期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2021年4月期の対前期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年4月期	10,715	4,472	41.7	1,096.45
2021年4月期	8,224	4,356	52.9	1,038.80

(参考) 自己資本 2022年4月期 4,467百万円 2021年4月期 4,351百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年4月期	△1,639	△168	1,368	2,023
2021年4月期	1,283	△263	285	2,462

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年4月期	—	0.00	—	10.00	10.00	41	26.4	1.0
2022年4月期	—	0.00	—	10.00	10.00	40	14.7	0.9
2023年4月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		13.0	

(注) 2021年4月期の純資産配当率につきましては、連結初年度のため、期末純資産に基づき算定しております。

3. 2023年4月期の連結業績予想(2022年5月1日~2023年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	8,000	11.3	500	4.5	500	2.8	320	13.3	78.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 一社（社名）— 、除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年4月期	4,283,200株	2021年4月期	4,282,800株
② 期末自己株式数	2022年4月期	208,370株	2021年4月期	93,370株
③ 期中平均株式数	2022年4月期	4,150,528株	2021年4月期	4,203,892株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が全国的に解除されましたが、コロナ禍に続きロシアのウクライナ侵攻も勃発するなど世界情勢が不安な中、資源価格の高騰により、エネルギーや原材料価格の上昇がインフレ圧力を生んでおり、国内景気は依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、日本国内の再生可能エネルギー市場では、政府の2050年カーボンニュートラル宣言と2030年度の新たな温室効果ガス排出削減目標として、2013年度から46%削減、さらに50%削減の高みに向けて挑戦を続けるとの方針が示された「第6次エネルギー基本計画」が発表され、再生可能エネルギーへの期待と存在感が一層高まっており、脱炭素に向けたエネルギー転換は喫緊の課題となっております。

当社グループにおきましては、「個人参加型、持続可能エネルギー社会の実現」を掲げ、太陽光発電施設及び太陽光発電システム標準搭載の住宅を中心に、環境問題に取り組む企業や個人のお客様のニーズにお応えし、太陽光発電による再生可能エネルギーの創出に取り組んでまいりました。また、クリーンエネルギーに関する商品、情報・サービスをつなぐマーケットプレイスである「脱炭素デキルくん」をローンチし、誰でも参画しやすいクリーンエネルギーの商品やサービスをより多くの人にお届けすることで、脱炭素社会に貢献することを目指しております。

足元の事業環境では、半導体不足や物流費用、原材料など価格高騰の長期化が当社に及ぼす影響も懸念し引き続き動向に注視しております。

各セグメントの事業環境は下記のとおりであります。

a. クリーンエネルギー事業

クリーンエネルギー事業につきましては、個人・投資家向けにコンパクトソーラー発電所を中心に販売してまいりました。足元では「脱炭素」に取り組む企業や個人投資家の太陽光発電投資や、FIT制度に依存しない再生可能エネルギーの需要は高まっており、事業環境は良好であると判断しております。

b. スマートホーム事業

スマートホーム事業につきましては、コロナ禍においても積極的に商品確保を行い、低価格でソーラー発電を搭載した建売住宅である「SIMPLIE II（シンプリエII）」を中心に、拡大する需要に対応し、当連結会計年度におきましては、上場以来最高の売上高及び売上棟数となりました。

c. スtock事業

Stock事業につきましては、保有する太陽光発電施設からの売電収入及び販売した太陽光発電施設や賃貸不動産の管理受託等を中心に展開しており、これまでの豊富な実績に基づき、O&M（オペレーションアンドメンテナンス）サービスに注力してまいりました。

このような状況のもと、当連結会計年度において、クリーンエネルギーとスマートホームの各事業で積み上げてきた顧客基盤を、最大限に活用したStock型ビジネスの強化を行ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は7,186,591千円（前年同期比20.0%増）、営業利益478,463千円（前年同期比82.9%増）、経常利益486,427千円（前年同期比76.1%増）、さらに法人税等調整額に△41,930千円（△は益）を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は282,421千円（前年同期比77.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

a. クリーンエネルギー事業

クリーンエネルギー事業では販売区画数は、205.90区画（内、新規180.14区画、セカンダリー25.75区画）（前年同期212.28区画（内、新規144.50区画、セカンダリー67.78区画））となりました。

以上の結果、クリーンエネルギー事業の売上高は2,652,749千円（前年同期比0.4%減）、セグメント利益は352,791千円（前年同期比6.2%増）となりました。

b. スマートホーム事業

スマートホーム事業では、販売棟数は169棟（前年同期130棟）となりました。

以上の結果、スマートホーム事業の売上高は3,526,343千円（前年同期比42.6%増）、セグメント利益は347,874千円（前年同期比244.9%増）となりました。

c. スtock事業

Stock事業の売上高は1,007,498千円（前年同期比18.0%増）、セグメント利益は273,680千円（前年同期比33.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は8,692,376千円（前連結会計年度末6,490,571千円）となり、2,201,805千円増加しました。主な要因は、営業投資有価証券が1,699,433千円、販売用不動産が527,904千円、製品が408,372千円、仕掛品が351,386千円、それぞれ増加した一方で、現金及び預金が439,189千円、未収入金が337,032千円、それぞれ減少したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は2,023,356千円（前連結会計年度末1,733,949千円）となり、289,406千円増加しました。主な要因は、土地が263,721千円、のれんが195,878千円、それぞれ増加した一方で、出資金が98,315千円、投資有価証券が70,188千円、それぞれ減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は3,633,993千円（前連結会計年度末2,519,765千円）となり、1,114,227千円増加しました。主な要因は、買掛金が479,019千円、1年内返済予定の長期借入金が442,996千円、未払法人税等が196,821千円、短期借入金が90,715千円、前受金が59,961千円、それぞれ増加した一方で、未払消費税等が141,554千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は2,609,543千円（前連結会計年度末1,347,994千円）となり、1,261,548千円増加しました。主な要因は、長期借入金が1,059,641千円、社債が200,000千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は4,472,196千円（前連結会計年度末4,356,761千円）となり、115,435千円増加しました。主な要因は、利益剰余金が、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により282,421千円増加した一方で、配当金の支払いにより41,894千円減少したことや、自己株式109,480千円の取得により減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、2,023,529千円となり、前連結会計年度末に比べ439,189千円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,639,240千円の減少（前年同期は1,283,512千円の増加）となりました。主な要因は、営業投資有価証券の増加額1,599,433千円、棚卸資産の増加額1,165,072千円等により資金が減少した一方で、税金等調整前当期純利益460,055千円の計上、仕入債務の増加額449,433千円、その他の流動資産の減少額255,143千円等により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、168,908千円の減少（前年同期は263,193千円の減少）となりました。主な要因は、投資有価証券の売却による収入65,995千円等があったことにより資金が増加した一方で、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出183,016千円、有形固定資産の取得による支出43,240千円等により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,368,959千円の増加（前年同期は285,672千円の増加）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入1,470,000千円、社債の発行による収入200,000千円等により資金が増加した一方で、長期借入金の返済による支出228,259千円、自己株式の取得による支出109,480千円等により資金が減少したことによるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年4月期	2021年4月期	2022年4月期
自己資本比率(%)	—	52.9	41.7
時価ベースの自己資本比率(%)	—	56.3	31.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	1.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	65.8	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注2) 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) 2021年4月期から連結財務諸表を作成しているため、2020年4月期の数値は記載していません。

(注5) 2022年4月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載していません。

(4) 今後の見通し

不安定な国際情勢や世界的なインフレの進行が懸念されており、エネルギーや原材料の高騰、半導体の不足など、景気の下振れ要因が多く、国内経済の先行きは不透明感が増しております。

一方で、コロナ禍からの経済活動の回復が期待される中、再生可能エネルギーの分野においては、クリーンエネルギー中心の経済社会・産業構造の転換に向けた政府の支援姿勢は継続しており、今後も国内再生可能エネルギー市場はより一層拡大していく見通しとなっております。

このような事業環境のもと、当社グループはサステナブルな社会の実現を目指し、引き続き個人・投資家が再生可能エネルギー創出に貢献できる商品の販売と、太陽光発電所のO&M獲得に注力し、卒FITを見据えたストック事業の強化に努めてまいります。また2024年4月期までに売上高100億円、時価総額100億円を目標とした「FIT Growth100」の達成に向け、クリーンエネルギーの商品、情報・サービスのマーケットプレイス「脱炭素デキルくん」の事業を開始し、DXを活用した脱炭素社会への貢献を軸とする事業活動で企業価値向上に努めてまいります。

以上を踏まえ、2023年4月期の連結業績予想につきましては、売上高8,000,000千円（前年同期比11.3%増）、営業利益500,000千円（前年同期比4.5%増）、経常利益500,000千円（前年同期比2.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益320,000千円（前年同期比13.3%増）を予定しております。

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS(国際財務報告基準)採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当連結会計年度 (2022年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,462,718	2,023,529
売掛金	138,814	125,972
販売用不動産	1,150,236	1,678,140
製品	1,115,051	1,523,424
仕掛品	681,489	1,032,875
材料貯蔵品	19,894	15,886
前渡金	230,983	162,408
前払費用	133,176	148,010
未収入金	525,811	188,779
未収消費税等	26,130	86,337
営業投資有価証券	—	1,699,433
その他	6,263	7,578
流動資産合計	6,490,571	8,692,376
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	79,599	163,664
減価償却累計額	△17,901	△43,942
建物及び構築物(純額)	61,698	119,721
機械装置及び運搬具	578,279	736,155
減価償却累計額	△63,343	△309,687
機械装置及び運搬具(純額)	514,936	426,467
工具、器具及び備品	21,352	27,292
減価償却累計額	△13,536	△17,800
工具、器具及び備品(純額)	7,816	9,492
土地	503,064	766,786
有形固定資産合計	1,087,515	1,322,468
無形固定資産		
ソフトウェア	28,668	20,188
のれん	—	195,878
無形固定資産合計	28,668	216,066
投資その他の資産		
投資有価証券	154,838	84,650
出資金	107,841	9,526
長期前払費用	161,876	166,131
繰延税金資産	62,855	107,580
その他	139,858	116,932
貸倒引当金	△9,505	—
投資その他の資産合計	617,765	484,820
固定資産合計	1,733,949	2,023,356
資産合計	8,224,521	10,715,733

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当連結会計年度 (2022年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	405,007	884,026
1年内返済予定の長期借入金	146,431	589,427
短期借入金	1,079,165	1,169,880
未払金	170,326	95,143
未払費用	64,685	93,775
未払法人税等	53,837	250,658
未払消費税等	144,795	3,240
前受金	305,772	365,733
預り金	36,535	46,609
賞与引当金	37,585	47,894
役員賞与引当金	—	15,000
完成工事補償引当金	75,624	72,603
流動負債合計	2,519,765	3,633,993
固定負債		
社債	100,000	300,000
長期借入金	941,738	2,001,379
繰延税金負債	—	601
資産除去債務	18,833	11,799
その他	287,423	295,763
固定負債合計	1,347,994	2,609,543
負債合計	3,867,760	6,243,536
純資産の部		
株主資本		
資本金	979,822	979,911
資本剰余金	949,809	949,898
利益剰余金	2,487,869	2,713,018
自己株式	△65,503	△174,983
株主資本合計	4,351,997	4,467,843
新株予約権	—	85
非支配株主持分	4,763	4,268
純資産合計	4,356,761	4,472,196
負債純資産合計	8,224,521	10,715,733

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
売上高	5,990,829	7,186,591
売上原価	4,456,062	5,237,846
売上総利益	1,534,767	1,948,745
販売費及び一般管理費	1,273,220	1,470,281
営業利益	261,546	478,463
営業外収益		
受取利息	14,693	1,204
受取損害賠償金	—	19,500
為替差益	7,995	—
受取保険金	5,096	18,667
助成金収入	5,623	—
その他	7,785	16,644
営業外収益合計	41,194	56,016
営業外費用		
支払利息	18,722	24,292
社債利息	790	1,025
支払手数料	363	16,841
持分法による投資損失	1,243	4,193
借入金繰上返済関連費用	4,595	—
その他	783	1,698
営業外費用合計	26,499	48,053
経常利益	276,241	486,427
特別損失		
減損損失	45,172	26,371
完成工事補償引当金繰入額	44,880	—
特別損失合計	90,052	26,371
税金等調整前当期純利益	186,189	460,055
法人税、住民税及び事業税	58,559	220,059
法人税等調整額	△31,540	△41,930
法人税等合計	27,019	178,128
当期純利益	159,170	281,926
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△136	△494
親会社株主に帰属する当期純利益	159,307	282,421

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
当期純利益	159,170	281,926
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	4	—
その他の包括利益合計	4	—
包括利益	159,174	281,926
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	159,174	282,421
非支配株主に係る包括利益	—	△494

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	979,822	949,809	2,373,490	△13,430	4,289,692
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	979,822	949,809	2,373,490	△13,430	4,289,692
当期変動額					
新株の発行					—
連結範囲の変動に伴う 利益剰余金の減少高			△2,318		△2,318
剰余金の配当			△42,610		△42,610
親会社株主に帰属する 当期純利益			159,307		159,307
自己株式の取得				△52,073	△52,073
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	114,378	△52,073	62,305
当期末残高	979,822	949,809	2,487,869	△65,503	4,351,997

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△4	△4	—	—	4,289,687
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△4	△4	—	—	4,289,687
当期変動額					
新株の発行					—
連結範囲の変動に伴う 利益剰余金の減少高					△2,318
剰余金の配当					△42,610
親会社株主に帰属する 当期純利益					159,307
自己株式の取得					△52,073
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	4	4	—	4,763	4,767
当期変動額合計	4	4	—	4,763	67,073
当期末残高	—	—	—	4,763	4,356,761

当連結会計年度(自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	979,822	949,809	2,487,869	△65,503	4,351,997
会計方針の変更による 累積的影響額			△15,378		△15,378
会計方針の変更を反映し た当期首残高	979,822	949,809	2,472,491	△65,503	4,336,619
当期変動額					
新株の発行	88	88			176
連結範囲の変動に伴う 利益剰余金の減少高					—
剰余金の配当			△41,894		△41,894
親会社株主に帰属する 当期純利益			282,421		282,421
自己株式の取得				△109,480	△109,480
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	88	88	240,527	△109,480	131,223
当期末残高	979,911	949,898	2,713,018	△174,983	4,467,843

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	—	—	—	4,763	4,356,761
会計方針の変更による 累積的影響額					△15,378
会計方針の変更を反映し た当期首残高	—	—	—	4,763	4,341,382
当期変動額					
新株の発行					176
連結範囲の変動に伴う 利益剰余金の減少高					—
剰余金の配当					△41,894
親会社株主に帰属する 当期純利益					282,421
自己株式の取得					△109,480
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	85	△494	△409
当期変動額合計	—	—	85	△494	130,813
当期末残高	—	—	85	4,268	4,472,196

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	186,189	460,055
減価償却費	57,048	85,401
減損損失	45,172	26,371
のれん償却額	—	14,617
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△744	△9,505
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,192	24,969
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	63,713	△3,021
受取利息	△14,693	△1,204
支払利息	18,722	24,292
社債利息	790	1,025
持分法による投資損益 (△は益)	1,243	4,193
売上債権の増減額 (△は増加)	380,633	42,549
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	—	△1,599,433
棚卸資産の増減額 (△は増加)	251,335	△1,165,072
前渡金の増減額 (△は増加)	267,145	69,924
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△9,582	255,143
仕入債務の増減額 (△は減少)	△64,227	449,433
前受金の増減額 (△は減少)	41,873	22,361
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	247,681	△246,242
その他	△124,927	4,177
小計	1,359,566	△1,539,961
利息及び配当金の受取額	123	15,774
利息の支払額	△20,159	△24,096
保証料の支払額	△1,239	△4,525
法人税等の支払額	△54,778	△84,039
法人税等の還付額	—	△2,392
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,283,512	△1,639,240

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金の回収による収入	1,979	1,046
投資有価証券の売却による収入	—	65,995
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△183,016
差入保証金の差入による支出	△134	△180
差入保証金の回収による収入	335	2,070
有形固定資産の取得による支出	△161,674	△43,240
無形固定資産の取得による支出	△3,363	—
出資金の払込による支出	△100,010	△1,000
その他	△326	△10,583
投資活動によるキャッシュ・フロー	△263,193	△168,908
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	79,165	78,215
長期借入れによる収入	810,000	1,470,000
長期借入金の返済による支出	△508,850	△228,259
社債の発行による収入	—	200,000
自己株式の取得による支出	△52,073	△109,480
新株予約権の発行による収入	—	85
株式の発行による収入	—	176
配当金の支払額	△42,568	△41,777
財務活動によるキャッシュ・フロー	285,672	1,368,959
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,305,991	△439,189
現金及び現金同等物の期首残高	1,152,621	2,462,718
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	4,105	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,462,718	2,023,529

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度に与える影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部門ごとに取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業領域を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「クリーンエネルギー事業」「スマートホーム事業」「ストック事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「クリーンエネルギー事業」は、主に個人向けの投資商品として、太陽光発電施設の販売を行っております。

「スマートホーム事業」は、一般消費者や投資家向けに、太陽光発電設備を搭載した規格型の戸建住宅の販売を行っております。

「ストック事業」は、販売した「太陽光発電施設」や「賃貸不動産」の管理受託や自社で所有する発電所の売電収入を中心としたフィービジネスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	クリーン エネルギー事業	スマート ホーム事業	ストック事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	2,664,219	2,472,547	854,062	5,990,829	5,990,829
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,664,219	2,472,547	854,062	5,990,829	5,990,829
セグメント利益	332,288	100,857	205,584	638,730	638,730
その他の項目					
減価償却費	4,411	10,512	40,043	54,967	54,967

(注) 資産についてのセグメント情報は、最高意思決定機関が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

当連結会計年度(自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	クリーン エネルギー事業	スマート ホーム事業	ストック事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	2,652,749	3,526,343	1,007,498	7,186,591	7,186,591
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,652,749	3,526,343	1,007,498	7,186,591	7,186,591
セグメント利益	352,791	347,874	273,680	974,345	974,345
その他の項目					
減価償却費	3,544	9,245	67,751	80,541	80,541

(注) 資産についてのセグメント情報は、最高意思決定機関が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	638,730	974,345
セグメント間取引消去	—	—
全社費用(注)	△377,184	△495,882
連結財務諸表の営業利益	261,546	478,463

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	54,967	80,541	2,081	4,859	57,048	85,401

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)

(単位:千円)

	クリーン エネルギー事業	スマート ホーム事業	ストック事業	全社・消去	合計
減損損失	—	10,970	34,202	—	45,172

当連結会計年度(自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

(単位:千円)

	クリーン エネルギー事業	スマート ホーム事業	ストック事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	26,371	26,371

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
1株当たり純資産額	1,038.80円	1,096.45円
1株当たり当期純利益	37.90円	68.04円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	37.86円	67.99円

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	159,307	282,421
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	159,307	282,421
普通株式の期中平均株式数(株)	4,203,892	4,150,528
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	3,968	3,561
(うち新株予約権)(株)	(3,968)	(3,561)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当連結会計年度 (2022年4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	4,356,761	4,472,196
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	4,763	4,353
(うち新株予約権)(千円)	(—)	(85)
(うち非支配株主持分)(千円)	(4,763)	(4,268)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,351,997	4,467,843
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	4,189,430	4,074,830

(重要な後発事象)

該当事項はありません。